

大成ネット(東京)

新潟にシステム開発拠点
IoTでうつぶせ寝防止

新潟開発センターで開発する赤ちゃんのうつぶせ寝事故防止システムについて説明する大成ネットの相馬巨明社長(右)=15日、県庁

ソフトウェア開発の大成ネット(東京)は4月をめどに、モノのインターネット(IoT)技術を活用したシステム開発拠点「新潟開発センター」を新潟市中央区東大通2に設置する。同市出身の相馬巨明(あいみゆき)社長が15日、県庁に橋本一浩(はしもと かずひろ)県労働・観光部長を訪ねて本業への進出を報告。赤ちゃんのうつぶせ寝事故防止システムや2020年東京五輪に向けスマートフォンを使った多言語メニューシステムなどを開発する方針を

県と新潟市の誘致を受け、進出を決めた。同社が地方に事務所を置くのは初めて。新潟開発センターでは地元採用も行った上で5人でスタートし、3年後には16人体制とする方針。県庁で会見した相馬社長は大学や専門学校もあり、東京に比べて新潟は技術者を採用しやすい。新潟の人材で開発を進め、郷土の力赤ちゃんのうつぶせ寝事故防止システムなどを開発する方針を

説明した。

故防止システムは、乳幼児にセンサーを付け、うつぶせになるとスマホなどに知らせれるシステムを構築。クラウドを使うことで、離れた人が同時に情報を共有できる仕組みとする。近年、保育所や家庭で、乳幼児のうつぶせ寝による死亡事故が相次いでいることから開発に着手した。事故防止だけではなく、保育士の負担軽減も図る。県内の保育所な

どで試行し、19年度中の販売を目指す。東京五輪のインバウンド(訪日誘客)対応に向け、飲食店などでメニューにスマホをかざすと多言語でメニューが表示されるシステムの開発も進める。同社の2018年9月期の売上高は6億7千万円。19年9月期は7億5千万円を見込み、20年9月期は9億5千万円を目指す。

3年ぶり最終黒字

佐渡汽船 天候安定し輸送増加

18年12月期

佐渡汽船(佐渡市)は15日、2018年12月期の連結決算を発表した。冬季の気候が比較的穏やかでフェリーの欠航が少なく、旅客や自動車輸送数が増加。純損益が1億500万円の黒字(前期は2億100万円の赤字)となり、3年ぶりに黒字に転換した。

売上高は前期比4.8%増の119億4200万円

で、営業利益は2億4600万円、経常損益は1億

5200万円の黒字(前期は3200万円の赤字)だった。年間配当は6年連続の無配。

19年12月期は、旅行需要は堅調に推移するとみていいものの、小木一亘江津航路の赤字を補填する県の補助金が終了した影響で、減収減益になると予想。売上高

は7.0%増で、2年連続で増加し、增收に寄与した。増収効果により、営業利益は約2.8倍の2億4600万円を見込む。年間配当予想は未定。株主総会は3月27日。

チは、刃の質感が一定でないことが分かる

と新たな磨き難い状況になっている。今後は

懇談会は19回目で同友会

心に取り組み方針を説明。産業面では、情報通信技術

019年度二回目を計画する。県信用保証協会がまとめた2018年4~12月の国内信用保証業務概況によると、企業の借入金を協会が肩代わりする代位弁済の件数は前年同期比23.7%減った。同協会は「景気回復や金融機関の経営改善支援

情報

デビュー

■日本製粉がトキ支援商品

■トマトの酸味の麺つゆ

ヒガシマル醤油(兵庫県たつの市)は、麺つゆ「オリーブトマトぶっかけうどんつゆ」を21日に発売する。トマトの酸味